

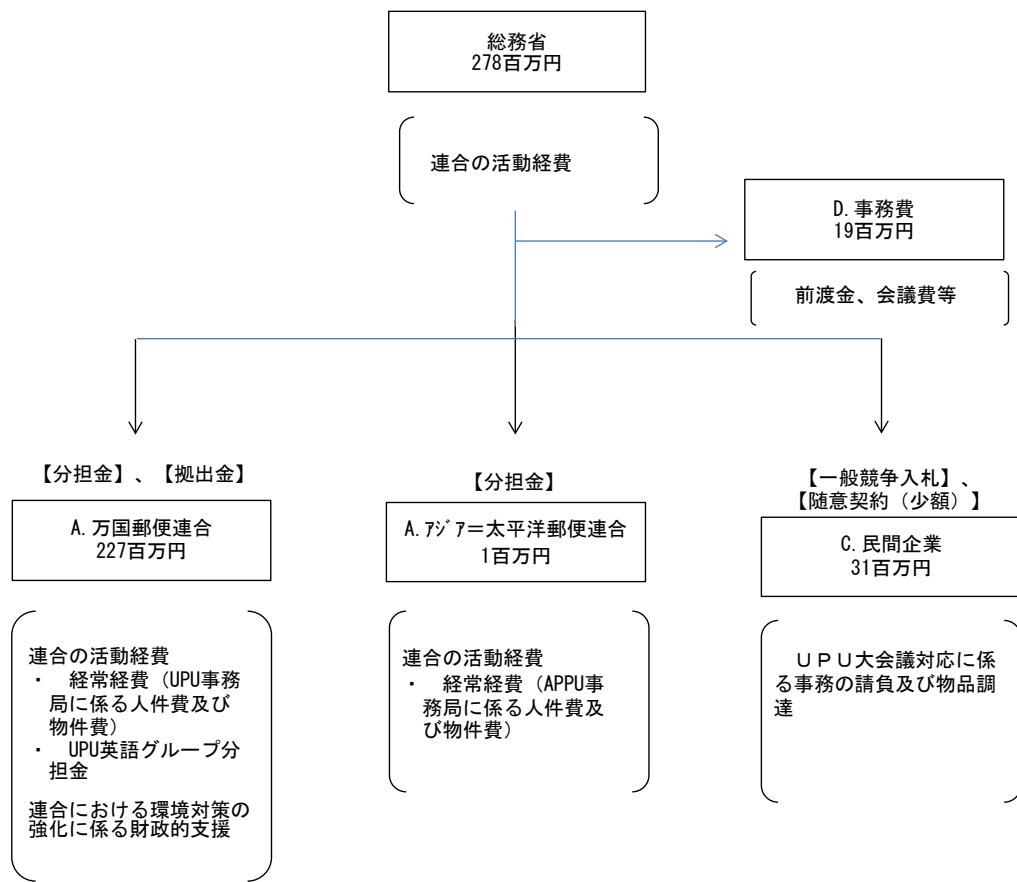
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際機関への貢献		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度~		担当課室	郵便課国際企画室		室長 川野 真稔	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI郵政民営化の着実な推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号		関係する計画、通知等	万国郵便連合憲章第21条及びアジア=太平洋郵便連合憲章第13条			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効率的で利用しやすい普遍的な郵便業務の質の永続的発展の促進及び郵便分野の国際協力の増進に寄与するため、万国郵便連合(UPU)及びアジア=太平洋郵便連合(APPU)の構成国として分担金を負担するとともに、UPUにおける環境対策強化の活動の支援を通じ、郵便業務に関する国際政策形成にあたって我が国の政策の反映を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。また、APPUは万国郵便連合憲章第8条に基づき、アジア=太平洋地域内における郵便業務に特有な諸問題の解決を図り、郵便の利便向上に資するため設立された機関である。本事業は、UPU連合憲章第21条及びアジア=太平洋郵便連合憲章第12条に基づく加盟国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、UPUにおける環境対策の強化を支援することを目的として、財政的支援を行うもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	222	219	283	232		
	補正予算	0	0	-2	0		
	繰越し等	0	0	0	0		
	計	222	219	281	232		
	執行額	220	219	267			
執行率(%)	99.1	100	95				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、加盟国の責務として分担金を負担等を負担するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、加盟国の責務として分担金を負担等を負担するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たり コスト	(UPU分担金)194,715千円／1件 (APPU分担金)608千円／1件 (UPU拠出金)32,650千円／1件		算出根拠	【24年度】 (UPU分担金)2,163,500イスラエルペソ×90円(支出官レート)=194,715,000円 (APPU分担金)7,500米ドル×81円(支出官レート)=607,500円 (UPU拠出金)362,774イスラエルペソ×90円(支出官レート)=32,649,660円			
平 成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	万国郵便連合等分担金	165.4					
	政府開発援助万国郵便連合分担金	30.1					
	万国郵便連合拠出金	36.7					
	計	232					

事業所管部局による点検												
	項目		評価	評価に関する説明								
国 必 要 投 入 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	分担金については、UPU及びAPPU加盟国の責務として、我が国が実施する必要がある。また、拠出金については、UPUのプロジェクトの実施は、構成国からの拠出金で維持されており、我が国も構成国としての国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から、当該施策を実施する必要がある。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○									
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	分担金については、UPU国際事務局及びAPPU事務局の財務報告書を確認した結果、資金の使途は適切である。拠出金についても、UPU事務局の当該プロジェクトに関する報告書等を確認した結果、資金の使途等は適切である。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—									
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○									
事業 性 の 有 効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	分担金については、我が国は最大等級を負担しており、UPU及びAPPUの組織運営に大きく貢献していると認められる。また、拠出金については、UPUの環境対策強化の活動に充てられており、当該拠出により、当該分野における我が国への貢献の拡大や国益の確保等に寄与している。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。		—									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—									
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点 検 結 果	分担金については、UPUの財務経営報告書(Financial Operating Report of Universal Postal Union)及びAPPUの財務報告書(Report of certified public accountant and financial statements)において、分担金の使途等を確認しており、その執行は適切であると考える。また、拠出金については、UPUの定例会合において、UPU事務局の環境プログラムに関する報告書等を確認したところ、適切に執行されている。環境プログラムは国際郵便業務の持続可能な発展に資するものであり、当該プログラムへ拠出することは有意義である。											
	外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
	平成22年	0147,0148	平成23年	0146,0147,0148	平成24年	0139,0140,0141						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	万国郵便連合	連合の活動経費の財政的負担	227	分担金、提出金	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア=太平洋郵便連合	連合の活動経費の財政的負担	1	分担金	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	第25回UPU大会議における日本事務局運営に係る事務の請負	19	2	95.6%
2	日本コンベンションサービス(株)	第25回UPU大会議への対応に係る同時通訳の請負	10	3	99.2%
3	カトウ商事(株)	第25回UPU大会議への省幹部出張に係る贈呈品の購入	2	2	97.2%
4	輪島漆器販売(株)	第25回UPU大会議への省幹部出張に係る贈呈品の購入	0	随意契約 (少額)	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					